

保健所パンフレット

多摩地域に もっと 身近な保健所を



現在の問題点

多摩地域の保健所は、半分以下に減り、1 か所で6市104万人の市民を対象にしている所もあります。

コロナ禍で

「保健所に電話をしてもつながらない」「市役所と保健所の情報共有が困難だった」など問題点が噴出。

次なる感染症 に備えて

感染症対策・市民の健康を守る拠り所の保健所をもっと身近な地域にふやしてほしいです。

多摩地域の保健所増設を求める会



病気になった時には病院に通いますが、保健所に行くことはないでしょう。「保健所って何をするとところ?」「そもそもどこにあるの?」・・・それがコロナ禍以前のわたしたちの普通の感覚でした。

コロナが未曾有の猛威を振るう中で、「保健所に相談するように言われたが電話がつかない」と、多くの人が体験しました。

こうした体験の中で、保健所の役割を学び、保健所の増設を求める運動を広げてきました。

生命と健康を守り感染症対策の拠り所=公共施設としての保健所について考えてみましょう。

◇保健所の役割

保健所は、住民の健康・衛生を支える公的機関の一つで、地域保健法に基づき都道府県や政令指定都市、特別区などが設置する機関です。

その役割を全国保健所長会議の資料には、次の様に書かれています。

- ◆地域住民に必要なサービスを提供する仕組みづくりや、健康危機管理の拠点。
- ◆地域住民の健康を支える広域的・専門的・技術的拠点と位置づけられる施設。
- ◆難病や精神保健に関する相談、結核・感染症対策、薬事・食品衛生・環境衛生に関する監視指導など専門性の高い業務

日常的にどんな仕事をしているのでしょうか?

●健康に関すること

- 人口動態統計や地域保健に関わる統計の作成
- 医療・医薬品相談
- 結核、新型インフルエンザなど感染症の予防対策
- エイズ・難病対策



●精神保健福祉に関すること

- 統合失調症、うつ病などの精神疾患、ひきこもりやアルコール依存症など心の健康相談。相談内容により関係機関・医療機関などへの紹介

●生活衛生に関すること

- 食品衛生、食中毒等の検査、環境衛生、水質調査に関する業務
- 食品関係施設の営業許可や調理師免許等



●関係機関と連携して、多様な仕事をする。

【健康危機の例】

- 感染症（集団発生、輸入感染症）・食中毒・環境汚染・大規模災害・医療・医薬品の事故



「感染症対策の拠り所」という理由がお分かりいただけると思います。

保健所と保健センター

今は、保健所が大幅に削減され、保健センターが多摩地域では各市に、区内では区内に数カ所ずつ配置されています。

しかし、両者は次の様に役割が明確に違います。

保健所は、**多職種：専門的かつ技術が求められます**。そのため保健師、医師、薬剤師、獣医師、栄養士、精神保健福祉士など専門職が配置されています。

保健センターは、区市町村が設置し、住民に身近な保健サービスを提供する施設です。母子手帳の交付、乳幼児健診、予防接種、健康診査、がん検診など、**住民が直接受ける健康に関するサービスの提供を行うところ**です。

◇保健所の歴史

「30 年間で半減」はなぜ？

戦後の保健所の歴史を振り返ると、

1947 年

憲法 25 条の国民の生存権保障に基づき**保健所法**が成立しました。

国の責任で国民の公衆衛生の向上・増進を図ることを目的として、「人口 10 万人に 1 カ所」が目標にされました。施設・設備の経費・運営は国の負担でした。

1981 年

第二次臨時行政調査会答申で保健医療の自己責任、国庫補助の引き下げ、民間活力の導入などが提言されました。公共部門の切り捨てが始まります。

1994 年（1997 年に施行）

保健所法が**地域保健法**に改訂されました。

市町村や特別区・都道府県・国のそれぞれの「役割分担」の名のもとに、身近な保健行政は市区町村へ移されました、



これ以降保健所削減と機能の後退がすすみました。保健所の管轄区域が広がり、職員定数も削減され、住民の求めに応じるのが難しくなってきたのです。

さらに、政府は**医療圏**構想を打ち出し、医療行政は 3 つの医療圏に区分して行なわれるようになりました。こうした政策の中で保健所の削減と公的病院の病床数の削減がすすめられてきました。

一次医療圏：かかりつけ医が外来医療を行う区市町村単位が中心。

二次医療圏：入院医療を中心とする地域的単位で、複数の市町村で構成。

三次医療圏：高度・特殊医療を提供する都道府県単位。

保健所は、原則として二次医療圏のもとに設置され、**知事に保健所の数を決める権限があります。**

こうした政策の中で、保健所の数は次の表の様に大幅に削減されてきました。

【保健所数の変遷】

保健所の数 30 年間で半減

	1989 年	2021 年
全国	848	470
東京 23 区	53	23
東京多摩地域	17	7

1947 年 保健所法成立
（憲法 25 条の生存権保障に基づく）
1994 年 地域保健法成立
（保健所の統廃合が進む）

東京都では、特別区である 23 区では各区に一カ所に削減されてきました。

多摩地域では、それ以上の削減が行われてきました。その結果、人口の多い八王子市と町田市については各市が設置し、都立の保健所は 5 か所にまで削減されてきました。

そのため、多摩府中保健所は、一カ所の対象面積が広大になり、6 市の百万人をこす市民を対象にするようになったのです。

コロナ禍の中で「保健所に電話がつかない」実態はこうした削減の結果です。

【多摩地域の保健所と対象人口】

島嶼を除く都立保健所 5 か所+町田・八王子=7

保健所名と対象人口	対象自治体	人口(単位:万人)
多摩府中保健所 105.8 万人	武蔵野市	14.9
	三鷹市	19.4
	府中市	26.3
	調布市	24.1
	小金井市	12.7
	狛江市	8.4
西多摩保健所 37.9 万人	青梅市	13.2
	福生市	5.7
	羽村市	5.4
	あきる野市	8
	瑞穂町	3.2
	日の出町	1.7
	檜原村	0.2
	奥多摩町	0.5

島しょ保健所 2.3 万人	1町8村	
南多摩保健所 43.1 万人	日野市	19.1
	多摩市	14.7
	稲城市	9.3
	立川市	18.1
多摩立川保健所 65.3 万人	昭島市	11.2
	国分寺市	13
	国立市	7.5
	東大和市	8.4
	武蔵村山市	7.1
	小平市	19.7
多摩小平保健所 74.7 万人	東村山市	15.1
	清瀬市	7.5
	東久留米市	11.7
	西東京市	20.7

は30万人とか20万人に1か所が望ましい」

●市長の声

「6市の105.8万人を対象にしている多摩府中保健所は、少なくとも対象数を半分にしていすべきだ。都の担当と以前話した時に、都も同じような問題意識をもっていた。分割再編は市としても問題意識を持っている」
(市民団体の要請時の三鷹市長の発言)

●自治体の声

(都保健医療局の市町村アンケート)

(清瀬市)「医療・保健分野の専門性は、保健所が主導的な役割を担うべきであるが、一般的に相談ができない状況となった」

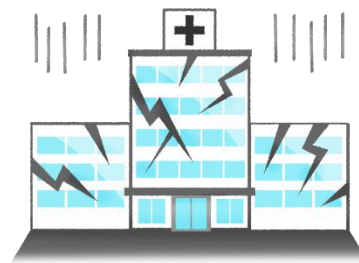
(昭島市)「至急、保健所との共有や相談、連携が必要な際に、保健所に電話が繋がらず、市の対応が増加した」

◇コロナ禍の中での声

～保健所に電話が繋がらない～

●市民の声

「夫が感染した時、保健所の電話がほとんど繋がらなかった。自分の時は発熱で電話するのもつらかった。不安を抱える市民の気持ちをくみ取り、保健所を増やしてほしい」



(三鷹市)「感染症には広域的な支援が必要であり、住んでいる自治体によって受けられる支援に差が出ることは適切でなく市単独の取組が求められること自体が課題」

(武蔵野市)「域内に保健所がある区部等との対応に差が生じた」

●業者の声

「保健所に何度電話しても繋がらず、十数万円の給付を受けるのに3～4か月かった」

●市議会議員の声

「当初保健所から感染者の情報がもらえず、市として在宅療養者への支援が何も出来ませんでした」

「今回の感染症を鑑み『感染症対策』の部分

◇コロナ禍の保健所の中では

東京自治労連：保健所・自治体病院職場実態調査職員の声

◆「昼休みは5分で食事を終えて仕事に戻り、休みが取れない。応援職員を派遣すると元の職場は欠員1で、



日常業務にも支障をきたし区民サービス低下につながる。健康診断など日常業務を止めてしまうと、相談案件が潜在化してしまい問題が発生した時に対応できない」

- ◆「コロナ禍でおこる問題はコロナ感染だけでなく、虐待、精神保健、育児不安、収入減による生活不安などあり、その多くは心身の問題に保健師が業務として関わっている。本来行うべき仕事に支障が出て大変困った」



- ◆「赤ちゃん訪問や検診は虐待リスクを考慮すると止めるべきではない。コロナ対応に追われて通常業務が出来ない実態です」

- ◆「第5波も現在も、救える命が救えない状況になっている。これまでのたくさんの教訓があったにもかかわらず生かしきれていないのは政治の責任だ。現場の声を受け止め、今すぐに保健所・医療の体制拡充をしてもらいた」

◇身近な地域で保健所増設を

「身近な地域に保健所を」という願いから、市民運動が各市で広がってきました。



多摩地域の医療・福祉・労働・様々な市民団体に呼び掛けて「多摩地域の保健所増設を求める会」が結成されました。

2023年11月には103団体の要請書を持って小池知事宛ての要請を行いました。



その後、2024年1月、都は「都保健所の体制・機能の強化について」の方針を公表しました。

そのポイントは、

- ・多摩地域の保健所は増設しない
- ・（新たな感染症に備えての）対策は、都と市町村との役割分担（実態は市町村に丸投げ）
- ・業務の一元化や外部委託
- ・DXの推進による業務の効率化

「非常時・パンデミックになった時に外部委託？外部もパンデミックなのに！」など疑問に思う声が寄せられています。

都の方針で、保健所増設に背を向けています。

こうした中でも、運動の成果で一定の改善もみられました。2025年度予算の中で、多摩地域の保健師6名含む25名の保健所職員増、市町村との連携系の職員42名増が実現したのです。人員削減が続く中で貴重な成果です。

2024年4月には150団体に広がった団体署名を提出して、2回目の要請を行いました。



いのちと健康を守る公共施設である保健所増設への願いを込めて、「多摩地域にもっと身近な保健所を」という新たなポスター1000枚もつくり、運動を広げています。

賛同団体は2025年2月現在、

多摩地域で約200になっています。

【資料】都の方針のもとになった 検討委員会報告

問題点①多摩地域のコロナ対応は
「専門職が集約して配置されていた」ので、
「専門的な対応が可能だった」と肯定的記述

今回のコロナ対応はうまくいったと肯定的にまとめ、多摩地域の保健所増設に背を向けています。

問題点②

次の「感染症有事」への方針
◆都保健所は「疫学調査などコア業務に特化して、「市町村との役割分担」「デジタルツールの活用で効率化」「外部人材の応援」で対応する

市町村に対応を丸投げと外部人材の活用、デジタル化で乗り切れるとして、都の責任を放棄。

感染症対応を踏まえた都保健所のあり方検討会報告書の概要

報告書の概要（主な意見）

1 効果的な業務運営体制の構築

- ・組織人員体制 ▶ 感染症有事には、大幅に保健所の仕事量が増加するため、感染状況に合わせて臨機応変に拡充できる職員体制を確保することが必要
▶ 多摩地域の保健所は、専門職が集約して配置されていたことで、3年超の期間にわたり、疫学調査や施設の感染対策など多岐にわたる専門的な対応が可能だった
- ・保健所コア業務の明確化 ▶ 災害級の事態に迅速に対応するには、疫学調査など保健所が担うべきコア業務にいかに特化できるかが重要であり、コア業務以外の業務の都による一元化等のタイミングや市町村等との役割分担の整理が必要
- ・保健所業務のデジタル化 ▶ 新型コロナ対応で効果のあったデジタルツールの活用を進め、業務の効率化を図ることが重要
▶ 感染症分野だけでなく食品衛生の分野など、保健所の様々な業務のDXを進めていくことも重要

2 専門人材（医師、保健師等）の確保・人材育成

- ・市町村保健師への研修 ▶ 市町村の保健師が保健所応援に従事するには、平時から感染症に関する研修を受け、必要な知識を身につけておくことが必要
- ・外部人材への研修・訓練 ▶ 外部人材に対し平時から訓練等を行い、危機発生時に円滑に応援に入ってもらえる仕組みができるとよい

3 地域ごとの連携・協力体制の構築

- ・市町村との連携強化 ▶ 新興感染症や災害時対応等への準備も含め、保健所による市町村支援や市町村との連携強化を進めるべき
▶ 保健所と市町村との協力体制構築には、業務の相互理解が重要なため、平時から人事交流が行えるとよい
- ・意見交換の機会の充実 ▶ 保健所が地域ごとの状況や課題に応じた支援・調整を行えるよう、平時から市町村単位で協議の場を設けて感染症や災害への対応について継続的に意見交換を行うことが必要
- ・情報マネジメントの強化 ▶ 有事における情報収集や情報管理、市町村等関係機関との情報共有や情報提供などの役割を担う職員を配置するなど体制を強化することが必要
▶ 市町村等関係機関に対する情報提供を組織としてシステムチックに行えるよう、デジタルツールなども活用して、新たな情報提供・情報共有の在り方を検討すべき

4 感染症対応以外の保健所機能の強化

- ・企画調整機能の強化 ▶ 地域の健康課題の解決など、市町村の依頼やニーズに応えられるよう、企画調整機能の強化が必要
- ・災害対策の強化 ▶ 市町村の防災の取組に保健所が一層関与し、災害時に保健所が担う業務の関係機関との共有が必要

今後の取り組み

◇第3回学習交流会 4月17日（木）18:00
北多摩西教育会館

◇3回目の都知事要請（5月に予定）

◇運動資金10万円募金活動

◇都議選での争点化（立候補予定者への公開質問状⇒都民に知らせる）

◇賛同団体署名を広げ、都民に知らせる活動

⑤ ◇ブログ等で各地域の情報の共有化・拡散

多摩地域で削減されてきた保健所の復活・増設を求める要請

多摩地域の都民は、コロナ禍の中で身近な地域に保健所がないために様々な困難に直面してきました。「保健所に連絡するように言われたが何度連絡してもつながらない」(市民)・「罹患者の把握ができず、自宅療養をしいられた市民に対し、命と生活を守る適切な支援が十分におこなえませんでした」(行政関係者)など切実な声が数多く寄せられています。

こうした実態は、都多摩府中保健所が6市の100万人もの人口を管轄しているなど、多摩地域の保健所が統廃合されて、広域化されたことに大きな原因があります。

感染症の危機は今後も様々な形で予想されると専門家が指摘しています。その時に、感染症対策の拠り所となる保健所体制の強化が必要です。

また、保健所は、感染症対策だけではなく、地域の公衆衛生をはじめとする健康課題全般を支える機関です。今回のコロナ禍の経験から保健所の機能強化・適切な規模で保健所を増設することは、都民の切実な願いです。

わたしたちは、都民の命と健康を守るために、次のことを要請します。

- 1 多摩地域の保健所管轄区域を見直して、住民や自治体と結びついた保健所をふやしてください。

年 月 日

団 体 名

代表者名

連絡先(住所・アドレス)をお知らせ下さい。保健所増設に関する情報・学習会の案内などを送ります。フォームからご回答いただくこともできます。フォームへのアクセスは以下のURL: <https://x.gd/sandou> からお願いします。

団体名
代表者名
住所
Eメールアドレス

連絡先: 問い合わせは、メールまたはFAXをお願いします。

メール: hokenjo.santama@gmail.com

FAX: 050-3728-4364 Website: <https://x.gd/santamahokenjo>

多摩地域の保健所増設を都知事に求める要請について

コロナ感染は、三多摩の保健所体制が23区と比べても極めて脆弱だということを明らかにしました。PFASの問題も公衆衛生を守る体制のたいせつさを明らかにしました。

私たちは、小池都知事に、保健所増設を求める150団体を越える要請書を提出しました。私たちは、都に対して繰り返し要請を行うとともに、三多摩各地域に運動を広げ、住民の声と運動で東京都を動かし、多摩地域の保健所増設を実現したいと考えます。ぜひ運動に参加してください。

- 1 ぜひ運動にご参加下さい。地域の運動を推進してください。
- 2 団体、および 団体の支部、班 などの名で要請書をお寄せください。
- 3 医療関係、介護関係などは、事業所、病院、診療所、薬局などの名で要請書をお寄せ下さい。
- 4 時機を見て、東京都への第3回共同要請行動を設定します。日時・詳細は、登録いただいた連絡先に連絡します。ぜひご参加下さい。東京都への共同要請行動は、今後もくり返し実施します。
- 5 地域の運動を交流する場を設定します。日時・詳細は登録いただいた連絡先にお知らせします。



多摩地域の保健所増設を求める会

呼びかけ人

窪田 之喜（三多摩健康友の会 会長）

杉井 静子（ひめしゃら法律事務所 所長）

中山 和人（コロナ対策三鷹市民連絡会 事務局長）

連絡先：連絡は、メールまたはFAXで

メール：hokenjo.santama@gmail.com

FAX：050-3728-4364